

基金

異常補てん積立基金

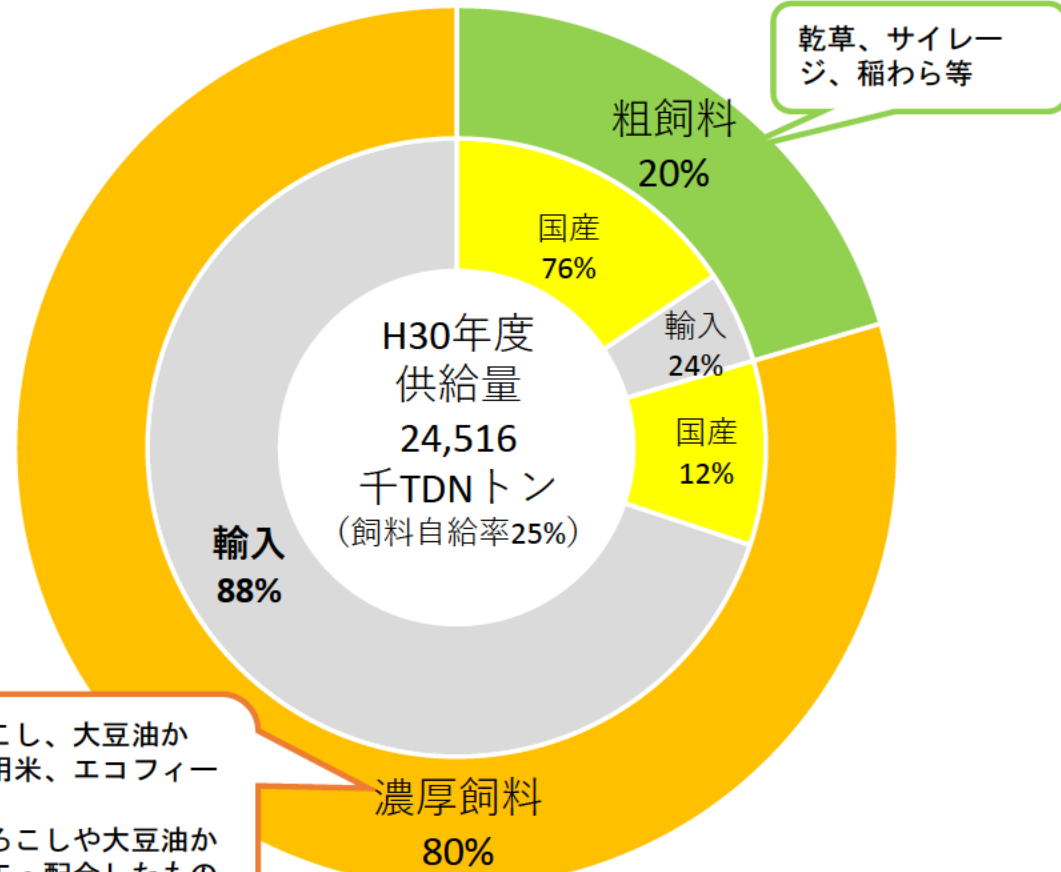
令和元年11月11日

農林水産省

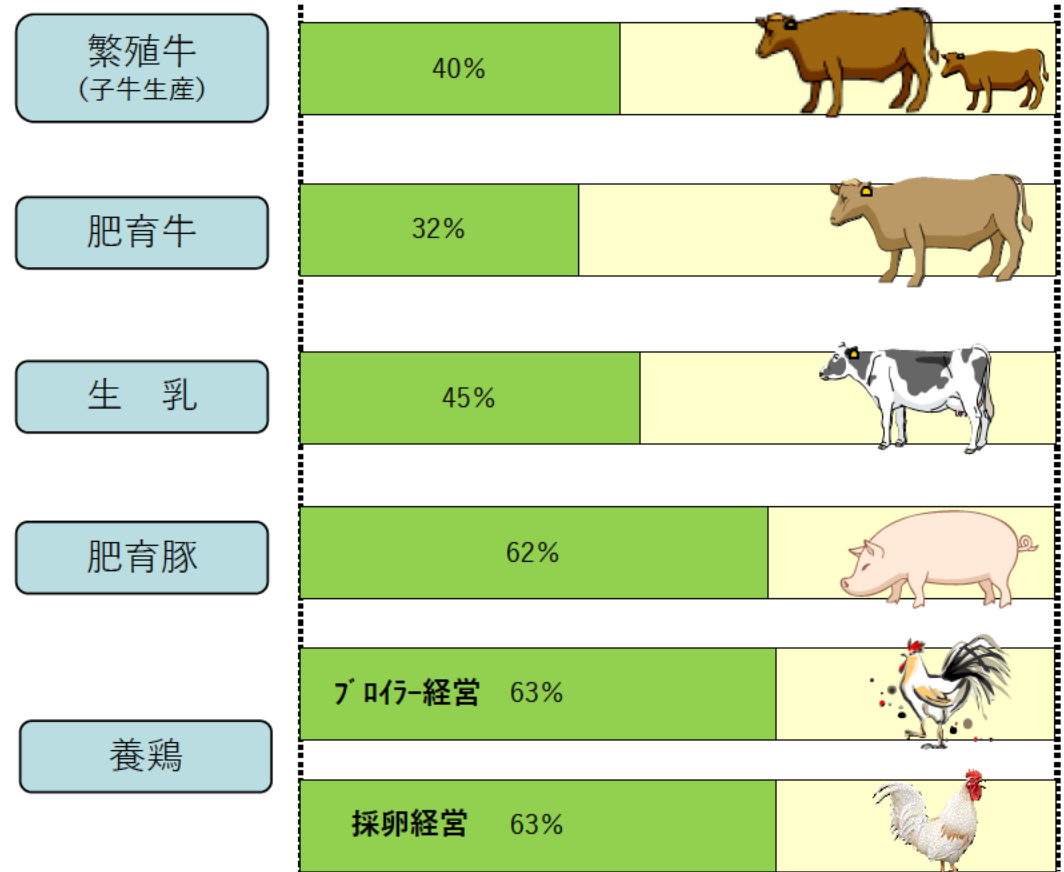
畜種別の経営と飼料

- 我が国の平成30年度の畜産における飼料供給割合（TDNベース）は、粗飼料が20%、濃厚飼料が80%となっている。
- 粗飼料の自給率は76%、濃厚飼料の自給率は12%。
- 飼料費が畜産経営コストに占める割合は高く、粗飼料の給与が多い牛で3～5割、濃厚飼料の給与がほとんどの豚・鶏で6割。

粗飼料と濃厚飼料



経営コストに占める飼料費の割合



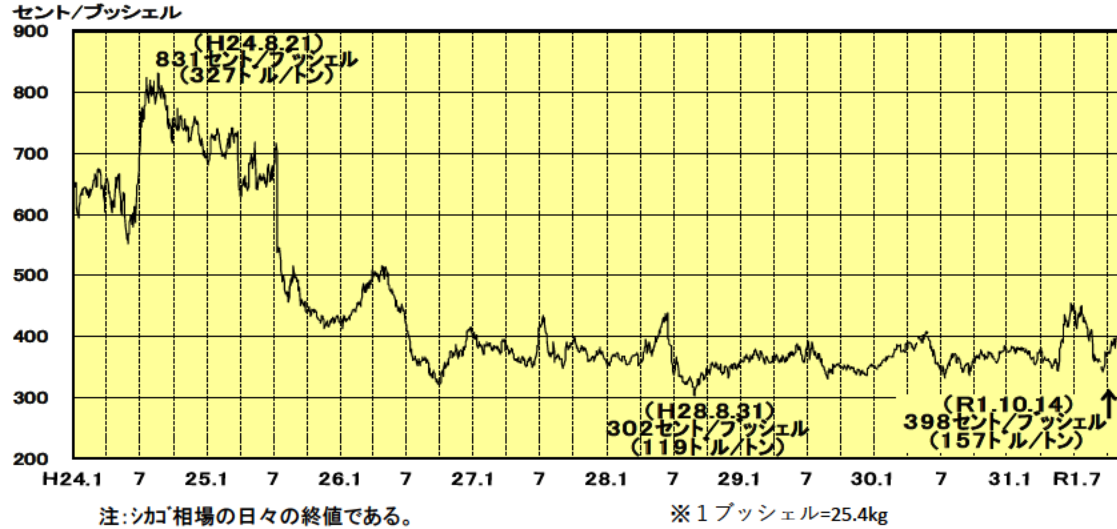
注：TDN (Total Digestible Nutrients)：家畜が消化できる養分の総量。
カロリーに近い概念。 1 TDN kg ≒ 4.41 Mcal

資料：平成29年度畜産物生産費調査および平成29年営農類型別経営統計
注：繁殖牛（子牛生産）は子牛1頭当たり、肥育牛および肥育豚は1頭当たり
生乳は生乳100kg（乳脂肪分3.5%換算乳量）当たり
養鶏は1経営体当たり

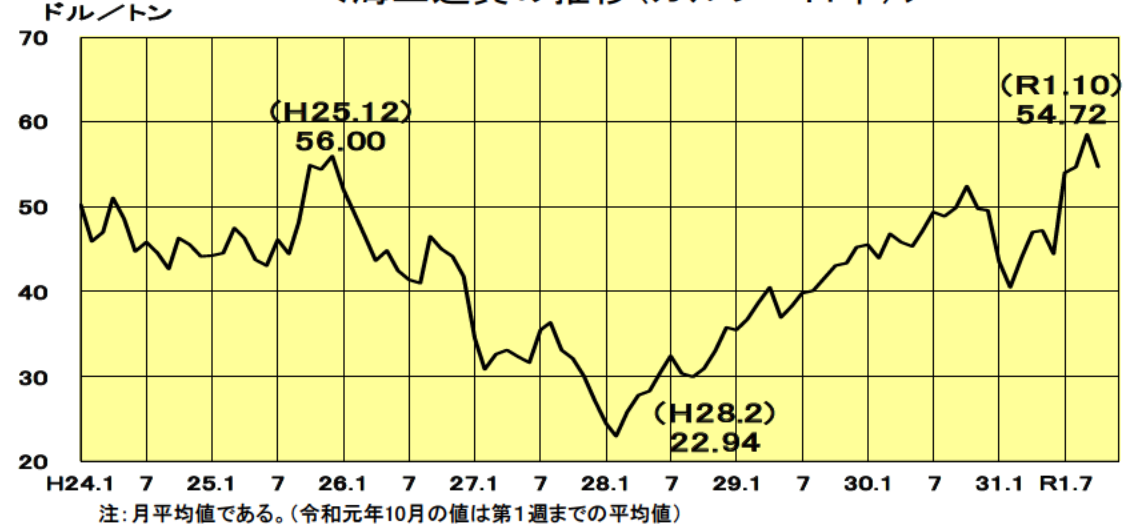
配合飼料価格に影響を与える要因

- 配合飼料の原料は、そのほとんどを海外からの輸入に依存していることから、配合飼料価格は、原料相場の変動とともに、海上運賃や為替相場の変動に影響を受ける。

＜とうもろこしのシカゴ相場の推移(期近物)＞



＜海上運賃の推移(ガルフ～日本)＞



＜大豆油かすのシカゴ相場の推移(期近物)＞



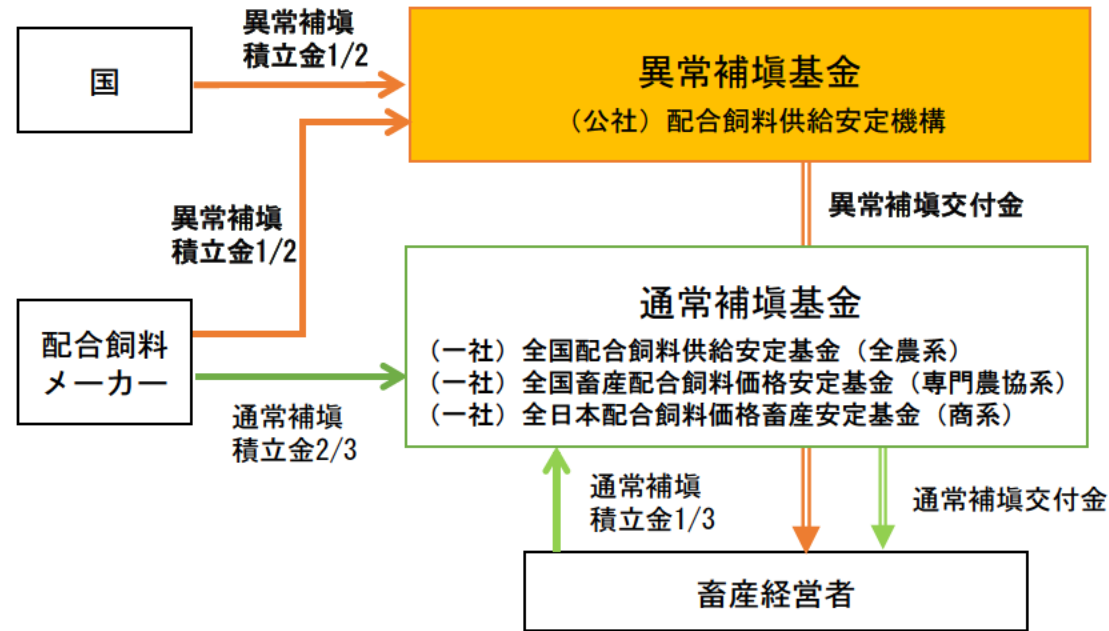
＜為替相場の推移＞



配合飼料価格安定制度の概要

- 配合飼料価格安定制度は、原料のほとんどを海外からの輸入に依存する配合飼料について、価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、民間（生産者と配合飼料メーカー）の積立による「通常補填」と、国と配合飼料メーカーの積立による「異常補填」の二段階の仕組みにより、輸入原料価格が上昇した際に、生産者に対して補填を行う制度。
- 昭和43年から通常補填基金が順次設立され、異常補填基金は、通常補填では対処し得ない大幅な値上がりの際に、通常補填を補完するものとして、昭和50年に設立。

○ 制度の基本的な仕組み



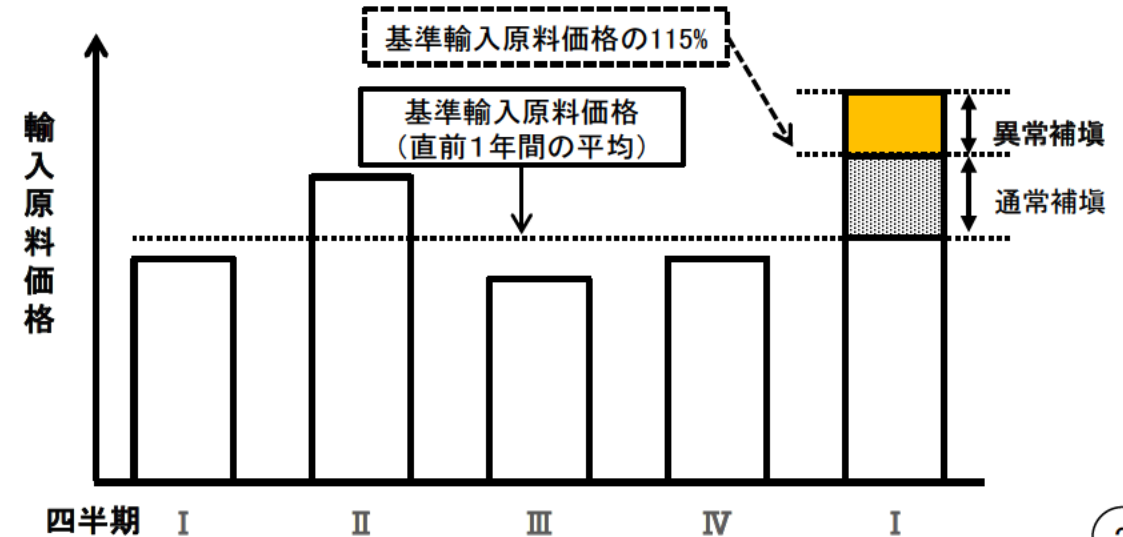
○ 発動条件等

(通常補填)

四半期の平均輸入原料価格が、直前1年間の輸入原料価格の平均（基準輸入原料価格）を上回った場合にその差額を補填。

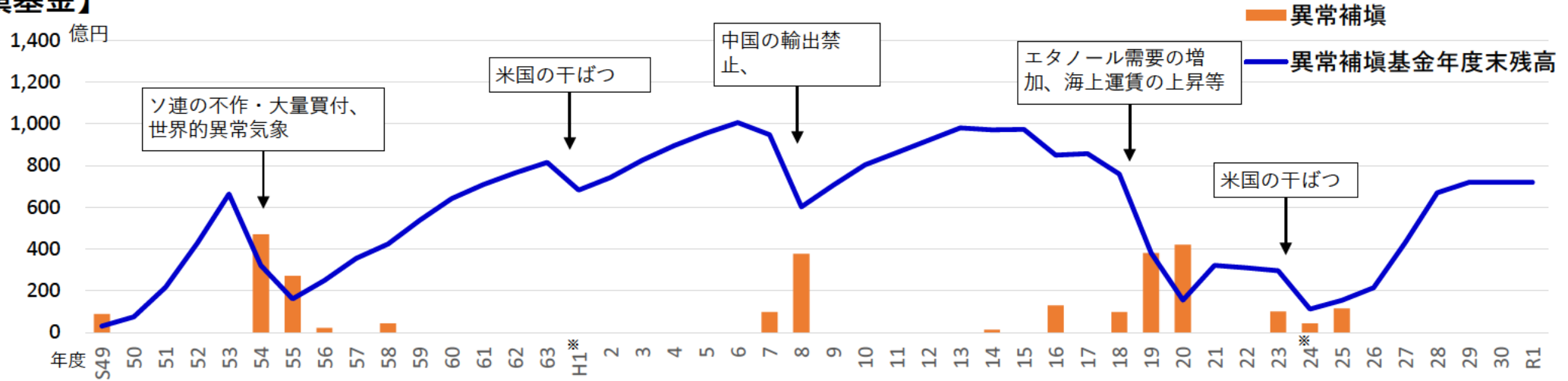
(異常補填)

通常補填発動時に、基準輸入原料価格の115%を超えた部分については異常補填基金から補填。

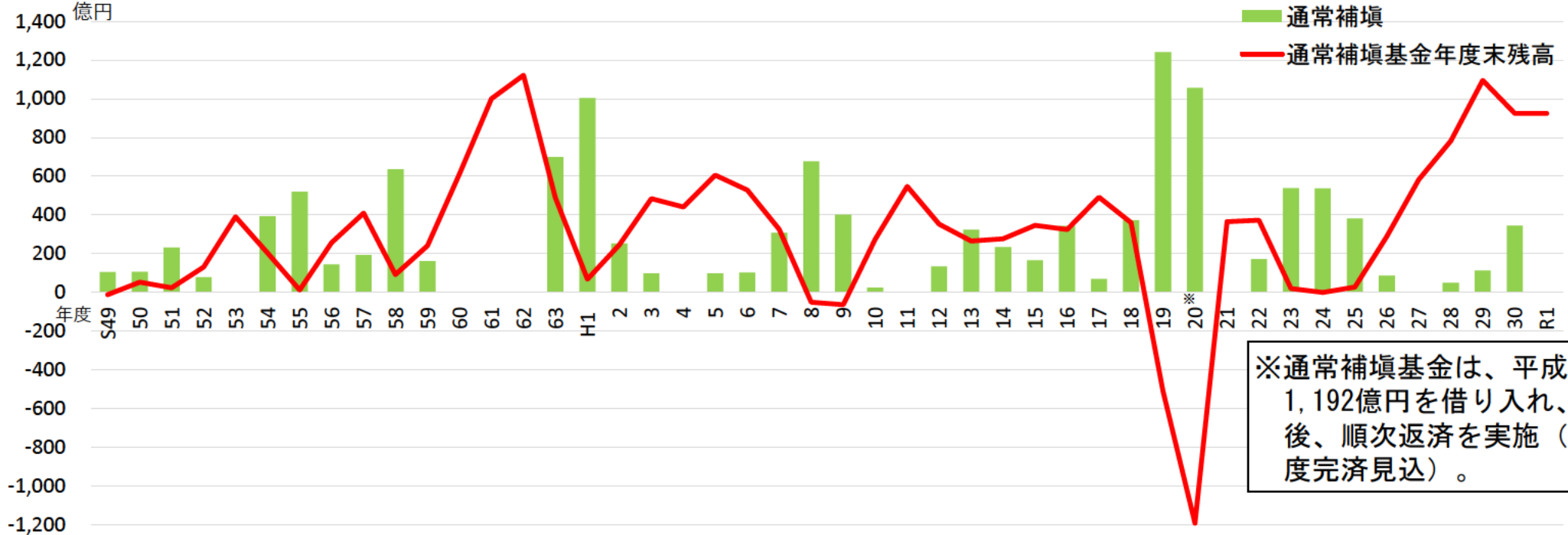


補填発動額と基金残高の推移

【異常補填基金】



【通常補填基金】



※平成元年度及び平成24年度に、異常補填基金から通常補填基金へ貸付を実施（H元：185億円、H24：333億円）

※通常補填基金は、平成20年度に1,192億円を借り入れ、その後、順次返済を実施（令和2年度完済見込）。

資料：（公社）配合飼料供給安定機構及び通常補填3基金からの聞き取りに基づき農林水産省生産局畜産部飼料課作成